

菊川市CAPDo！中期計画総括表

(平成30年度～令和元年度)

目的	視点	分類	No.	実施メニュー	担当部 担当課	平成30年度			令和元年度			中期(平成30年度～令和元年度)	
						目標及び実績	実績[%]	達成状況	目標及び実績	実績[%]	達成状況	中期実績により得られた効果(効果額・影響など)	
健全な行政 財政基盤 の確立	1 健全行政 マネジメント	効率的な行政 運営	1	職員定員の適正 化と人材の育成	総務部 総務課	A目標値:平成31年4月1日現在職員実数 310人 B実績値:H31.4.1現在職員実数306人 実績(%) :A÷B= 101.30%≒101.3%	101.3	達成	A目標値:令和2年4月1日現在職員実数 308人 B実績値:令和2年4月1日現在職員実数 304人 実績(%) :A÷B=101.32%≒101.3%	101.3	達成	実質的に働いている正職員が減少している状況の中、多様化する社会ニーズへの対応、権限移譲に伴う業務の増加 など自治体の業務量は増加しているが、育児休職等により欠員が生じた部署には、会計年度任用職員の配置で補って いる状況である。 また、職員の能力向上により組織力を高めるため、3市広域研修、選抜指名研修などの研修や、大学訪問、就職フェア への参加等を通じて積極的なアプローチを行い、職員採用試験で優れた人材の確保に努めている。 平成30年度の実績値は306人、令和元年度の実績値は304人となり、正職員の増加を抑制することができた。 しかしながら、産育休職員数は増加傾向のため、職員の疲弊が増加し、労働基準法の改正による時間外労働時間の規 制、子育て支援、ワークライフバランスの推進を考えたときに、正職員のこれ以上の削減は困難な状況でもある。 今後は、職員個人のスキルアップとともに「働き方改革」の取り組みが求められ、労働環境の見直しに合わせた労働生 産性の向上を図っていく必要がある。	
			2	未収金対策の研 究	企画財政部 税務課	A目標値:未収金額を前年度比9%改善 平成29年度未収金額を9%改善し た額 (目標額) 327,372,600円(359,750,110円×91%) B実績値:未収金額を前年度比14.54%改 善	114.8	達成	A目標値:未収金額を前年度比9%改善 平成30年度未収金額を9%改善し た額 (目標額) 279,779,398円 (307,449,888円×91%) B実績値:未収金額を前年度比14.45%改 善	112.1	達成	得られた効果としては、未収金を前年対比で平成30年度は14.54%、令和元年度は14.45%と大きな成果があった。ま た、債権管理条例及び債権管理条例施行規則を制定し、令和元年度決算にて3債権について債権放棄を実施した。条例 制定以外にも各債権のマニュアルを整備し業務の円滑な執行を図った。 今後については、債権管理条例に基づき適切な債権管理を実施していくと共に、各課が作成したマニュアルの見直し等 を図る。また、未だ各課で対応に苦慮している不良債権が残っているため、早期に解決を目指し更なる未収金の縮減に 引き続き努めていく必要がある。	
			3	税外収入の研究	企画財政部 財政課	A目標値:ネーミングライツを含む広告収入 1,200,000円以上 B実績値:ネーミングライツを含む広告収入 2,968,039円 実績(%) :B÷A=247.50%	247.5	達成	A目標値:ネーミングライツを含む広告収入 1,200,000円以上 B実績値:ネーミングライツを含む広告収入 1,347,109円 実績(%) :B÷A=112.26%≒112.3%	112.3	達成	広告事業の得られた効果額としては、H30年度は2,968,039円、令和元年度は1,347,109円で目標値を上回る成果となっ た。 また、新規事業の「窓口表示板導入事業」及び「雑誌カバー広告事業」は、それぞれ市民課と図書館が広告事業導入に 初めて取り組んだ事業で、庁内の広告事業に対する意識向上に貢献したと考えられるが、毎年、新たな収入源を確保し ていくことの困難性を改めて認識するに至った。しかしながら、民間事業者の視点に立てば、事業拡大の可能性がある領 域はまだあると考えられるため、各所属に積極的な取り組みを促していく。 ネーミングライツ事業の得られた効果額としては、「さわやかグラウンド」において協定更新に至ったことは成果として挙 げられるが、本事業の対象となりうる市内施設には限りもあるため、権利取得者に対してネーミングライツ事業を行った場 合における利点や効果などを目に見える形で示すことが出来るよう研究していく必要がある。	
		4	ふるさと納税制度 の活用	建設経済部 商工観光課	A目標値:寄附金総額170,000,000円 B実績値:H30年度寄附実績額150,985,000 円 実績(%) :B÷A=88.8%	88.8	未達成	A目標値:寄附金総額170,000,000円 B実績値:R元年度寄附実績額284,035,005 円 実績(%) :B÷A=167.07%≒167.1%	167.1	達成	得られた効果額としては、平成30年度の寄附額150,985,000円や目標額170,000,000円を上回る284,035,005円であっ たため、大きな成果があった。 影響としては、令和元年9月から新たに2つのポータルサイトを増設したことで、ふるさと納税寄附額の増加につなが った。 今後も新規返礼品の追加や一人当たりの寄附額の増加を図ることに加え、新たなチラシの作製等、認知度向上のため の事業を実施するほか、新たなポータルサイトを追加することで、新規寄附者を獲得すること等によりふるさと納税寄附 額の増加を図る。		
		公営企業会計 の健全化と事 業会計の安定 化	5	国民健康保険特 別会計の安定化	生活環境部 市民課	A目標値:ジェネリック医薬品普及率 73% B実績値:79%(年間平均普及率:国保連合 会資料より) 実績(%) :B÷A=108% A目標値:特定健診受診率43% B実績値:42.4%(法定報告) 実績(%) :B÷A=98.6%	108.0 98.6	未達成	A目標値:ジェネリック医薬品年間普及率 76%以上 B実績値:ジェネリック医薬品年間普及率 82% 実績(%) :B÷A=107.89%≒107.9% A目標値:特定健診受診率 46%以上 B実績値:3,428人÷7,808人=43.9% 実績(%) :B÷A=95.43%≒95.4%	107.9 95.4	未達成	国保被保険者の医療費は年々増加しているが、ジェネリック普及率、特定健診受診率ともに目標を達成することで、被 保険者の健康への意識の向上が図られ、医療費の抑制につなげられている。 また、特定健診の結果を基に健康づくり課において実施している、特定保健指導や糖尿病重症化予防事業についても、 重症化の予防を啓発することで、こちらも医療費の抑制につなげられている。	
			6	下水道経営の健 全化	生活環境部 下水道課	A目標値:汚水処理原価に占める使用料単 価の割合 68%以上 B実績値:汚水処理原価に占める使用料単 価の割合71.2% 実績(%) :B÷A=104.71%≒104.7%	104.7	達成	A目標値:汚水処理原価に占める使用料単 価の割合77.6%以上 B実績値:汚水処理原価に占める使用料単 価の割合82.1% 実績(%) :B÷A=105.79%≒105.8% A目標値:下水道事業会計 経常収支比率 100%以上 B実績値:下水道事業会計 経常収支比率 101.4% 実績(%) :B÷A=101.37%≒101.4%	105.8 101.4	達成	下水道整備面積の拡大及び接続世帯の増加により、有収水量及び使用料収入が増加し、汚水処理原価に占める使用 料単価の割合が上昇し、目標値を達成することができた。 令和元年度末において、供用開始面積314ha(H30 & R元 約12haの増)、供用開始区域内人口12,989人(H30 & R元 約 600人の増)、接続件数3,47件(H30 & R元 約250人の増(79.8%)、有収水量1,037,501m3(H30 & R元 105千m3の増)、使 用料132,847千円(H30 & R元 約1,500万円の増)となった。	
			7	水道経営の健 全化	生活環境部 水道課	A目標値:有収率 前年度実績(85.8%)以上 B実績値:有収率 今年度実績85.2% 実績(%) :B÷A=99.3% A目標値:水道事業会計純利益59,000,000 円以上 B実績値:水道事業会計純利益124,734,099 円 実績(%) :B÷A=211.41%≒211.4%	99.3 211.4	未達成	A目標値:有収率 前年度実績(85.2%)以上 B実績値:有収率 今年度実績85.3% 実績(%) :B÷A=100.11%≒100.1% A目標値:水道事業会計 経常収支比率 100%以上 B実績値:水道事業会計 経常収支比率 108.4% 実績(%) :B÷A=109.62%≒109.6%	100.1 109.6	達成	老朽管の更新や漏水調査の実施により有収率0.1%の向上により供給単価(1㎡当りの給水収益)が前年度比0.07円上 昇し、約41万円の収益が向上した。 賦課徴収業務委託業者と月1回の業務報告会を実施することにより、直近の収納状況や滞納状況などが把握すること ができた。	
	1 健全行政 マネジメント	公営企業会計 の健全化と事 業会計の安定 化	8	病院経営の健 全化	菊川病院 経営企画課	A目標値:経常収支比率100% B実績値:経常収支比率99.5% 実績(%) :B÷A=99.5%	99.5	未達成	A目標値:経常収支比率100% B実績値:経常収支比率 98.30% 実績(%) :B÷A=98.30%≒98.3%	98.3	未達成	院長が5回講演会を開催した中で、病院の現状とその後の見通し、及び職員の意識改革を行い、今後に向けての方針 が明確となった。また、回復期病棟を常に満床とすることを目指し、病棟管理・運営をすることにより、現場風土の改善 を行った。現場全体の意識改革にはまず個々の意識改革が必要となり、すぐに効果が表れるものではないが、2～3年先 に病院経営が改善されることにつながることが期待される。	
		財政基盤の強 化	9	使用料等の適正 化	企画財政部 財政課	A目標値:消費税増税に対応した使用料等 の設定 B実績値:方針決定および消費税増税に対 応した使用料等の設定(算定)実施 実績(%) :100%	100.0	達成	A目標値:継続実施 B実績値:一括改正条例として6月議会で 議決を得て、市民に向けて周知したため、 目標は達成すると判断した。 実績(%) :100%	100.0	達成	使用料・手数料を消費税率引き上げに伴う必要経費分について適正な額を増額し、令和元年10月から、受益者に負担 していただいている。今後も、受益者負担の公平性を明確にし、受益者の理解が得られるように、原価の増減等を踏ま えて適正な料金設定を行う必要がある。	

目的	視点	分類	No.	実施メニュー	担当部 担当課	平成30年度			令和元年度			中期(平成30年度～令和元年度)								
						目標及び実績	実績[%]	達成状況	目標及び実績	実績[%]	達成状況	中期実績により得られた効果(効果額・影響など)								
健全な行政マネジメント	1 健全行政マネジメント	財政基盤の強化	10	実質公債費比率・将来負担比率の適正化	企画財政部 財政課	A目標値:実質公債費比率11.6%(H28-30の3か年平均) B実績値:10.7%(H28-30の3か年平均) 実績(%):100%	100.0	達成	A目標値:実質公債費比率 11.9%(H29-31の3か年平均) B実績値:実質公債費比率 10.5%(H29-R元の3か年平均) 実績(%):100%	100.0	達成	実質公債費比率・将来負担比率ともに目標値を下回り、当市の財政状況が改善されたことを示すことが出来た。今後も、地方債を充当すべき事業を精査し、毎年度の起債総額が平準化されるように努めるとともに、市債総額の抑制に取り組んでいく。なお、市債総額抑制とあわせて、市債を財源として活用することについても十分検討を行い、財源として活用する場合は交付税措置の大きなものを選択していく。								
						A目標値:将来負担比率 40.7%(H30決算) B実績値:15.2%(H30決算) 実績(%):100% ※目標数値を下回ることを目標とし、結果として下回る結果となったことから達成率は100%とする。			A目標値:将来負担比率 37.1%(R元決算) B実績値:将来負担比率 8.8%(R元決算) 実績(%):100% ※目標数値を下回ることを目標とし、結果として下回る結果となったことから達成率は100%とする。											
	健全な行財政基盤の確立	2 公共施設マネジメント	公有財産の最適管理	11	公共施設等総合管理計画の推進	企画財政部 財政課	A目標値:個別施設計画(整備指針)の作成 B実績値:個別施設計画(整備指針)案を作成 実績(%):100%	100.0	達成	A目標値:個別施設計画策定状況の取りまとめを行い、市民との合意形成についての方針をまとめる。 B実績値:個別施設計画の策定状況の取りまとめ、計画の素案を作成した。また、個別施設計画の策定に向けてスケジュールを検討し、市民との合意形成については、方針として事務局案をまとめた。 実績(%):100%	100.0	達成	個別施設計画(整備指針)の策定により、公共建築物における中長期的な視点に基づいた施設規模の最適化に繋げるために、基本的な考え方や目標値の設定を行い、対象としている施設の今後の対策や対策の実施時期等を示すことができた。 また、個別施設計画策定に向けた取組みの結果として、公共建築物の長寿命化など適切な保全を行った場合に、建物を法定耐用年数で単純更新した場合と比較した効果額(削減が期待できる事業費)の規模を知ることができた。 今後は個別施設計画で見込んだ事業費を踏まえて、総合管理計画の改訂を行いながら、持続可能な行財政運営を行うために経営的な視点から公共施設等(公共建築物+インフラ)の見直しを図る。							
							12			公共施設の有効利用(市営住宅)			建設経済部 都市計画課	A目標値:平成31年3月末現在 入居率87%以上 B実績値:平成31年3月末現在 入居率80.95% 実績(%):B÷A=93.1%	93.1	未達成	A目標値:令和元年3月末現在 入居率87%以上 B実績値:令和2年3月末現在 入居率76.19% 実績(%):B÷A=87.57% ≒87.6%	87.6	未達成	市ホームページや広報掲載、懸垂幕の掲示等による周知に加え、抽選会の回数増や入居者随時募集による入居機会の拡充を行ったが、結果としては入居率の減少に歯止めがかからず、上本所団地だけではなく、長池団地及び赤土団地についても入居率が年々低下している状況だったため、入居希望者が入居できなかった理由と退去者の退去理由について集計し、その理由を分析した。 分析の結果、入居できなかった理由も退去する理由も、どちらも収入基準の超過が一番多いことや、入居希望者として60歳未満(50代)の単身者が毎年数件あり、定期的な需要が見込まれることが判明したことから、入居率の向上を図るために、入居基準の要件緩和が必要であることが明確となった。 また、入居率向上対策として、地域対応活用(目的外使用)の検討を行い、関係各課との意見徴収及び県との協議を実施したが、関係各課の事情により、実現には至らなかった。しかし、県との協議の際に、市営住宅条例の改正による入居基準の要件緩和や公営住宅法等に基づく目的外使用について助言をいただいたことで、入居基準の要件緩和の具体的な方法を知ることができた。 今後は、分析の結果と県からの助言、県内の事例等を参考とし、市営住宅条例の改正及び公営住宅法等による目的外使用による入居基準の要件緩和を検討することで、入居率の向上を図る。
														13			公共施設の有効利用(児童館)			こども未来部 子育て応援課
				14	公共施設の有効利用(図書館)	教育文化部 図書館	A目標値:平成31年3月31日現在 入館者数:275,000人以上 B実績値:平成31年3月31日時点 入館者数:266,042人 実績(%):B÷A=96.7%	96.7	未達成	A目標値:令和2年3月31日現在 入館者数:278,000人以上 B実績値:令和2年3月31日時点 入館者数:261,606人 実績(%):B÷A=94.10% ≒94.1%	94.1	未達成	おはなしステーションやこども図書館、映画会等の従来のイベント・講座に加えて、大人のおはなし会やブックコート講座、親子しめ飾り作り講座、新春かるた大会等の新規のイベント・講座を開催し、幅広い年代の図書館利用を促進した。巡回車なかよし号は小学校に加えて、公立・私立の認定こども園を巡回することで867冊の貸出を行うことができた。Twitterによる情報発信は図書館のイベント情報に加え、台風に伴う臨時休館などSNSの特性を生かした即時性の高い情報も提供することができた。 年間の入館者数は減少したが、一日あたりの利用で見ると、入館者数は平成30年度が872.3人/日、令和元年度が869.1人/日、貸出冊数は平成30年度が1,250.1冊/日、令和元年度が1,234.3冊/日、利用者(本を借りた人数)は平成30年度が289.4人/日、令和元年度が289.8人と前年度からの大幅な減少は抑えられている。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、今後は「新しい生活様式」に基づいた図書館の利用を促進できる取り組みが求められている。							
							15			公共施設の有効利用(市立小中学校プール)			教育文化部 社会教育課	A目標値:小中学校プール開放のための検討 B実績値:小中学校プール開放のための検討実施 実績(%):— ※プール開放に伴う必要経費の算出等を行ったが費用対効果等において懸念事項があるため、開放の在り方を踏まえ、H31年度に向けた検討を行っている。費用対効果や懇話会の意見等を踏まえ再検討を行ったが、公共施設の有効利用の一つである学校プールの一般開放については見送ることとした。	—	—	—	—	—	平成31年度小中学校プールの一般市民への開放に向けて検討した結果、事業費が高額となり費用対効果を得られる見込みがないこと等から、プール開放は見送りすることとなった。
16	遊休市有地の有効利用	企画財政部 財政課	A目標値:1ヵ所以上の遊休市有地の売却をすすめる。 B実績値:1ヵ所の遊休市有地の売却完了 実績(%):100.0%	100.0	達成	A目標値:1ヵ所以上の遊休市有地の売却をすすめる。 B実績値:1ヵ所以上の遊休市有地の売却をすすめた。 実績(%):80.0% ・担当職員による現地調査、市有地有効利用検討会議開催、鑑定評価発注(3ヶ所)、募集要項の作成、公募までの手続き(入札受付開始は翌年度4月)を行った。	80.0	未達成	平成30年度に柳町地内の住宅用地2区画の売却を行い、10,790千円の土地売却収入を市一般会計の財源として収入することができた。 当該物件の売却により、他の利用目的が見込めず、現状のままで売却しても問題ない遊休市有地は無くなった。今後、売却対象としていく遊休市有地は、何らかの条件や制約のある土地となるため、サウディングの手法なども取り入れながら、売却を図っていく。											